

令和7年度 当初予算

消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源）の用途について

平成26年4月1日に消費税率が5%から8%に、令和元年10月1日には更に、8%から10%に引き上げられました。

地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度 川上村一般会計当初予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源分) 64,000 千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費 176,621 千円

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）	
高齢者福祉費	176,621	12,028	0	10,475	154,118	64,000